

## ⑧ 法人税を国へ、消費税を地方へ、という税源交換

偏在度の小さい地方消費税を充実し、偏在度の大きい地方法人二税を国に移すこと。併せて、交付税の原資税目・交付税率を調整すること。

※財政難のため白黒両面コピーとさせていただきます。

カラー版（PDF版）を岩手県ホームページに掲載しておりますので、そちらもご参照ください。

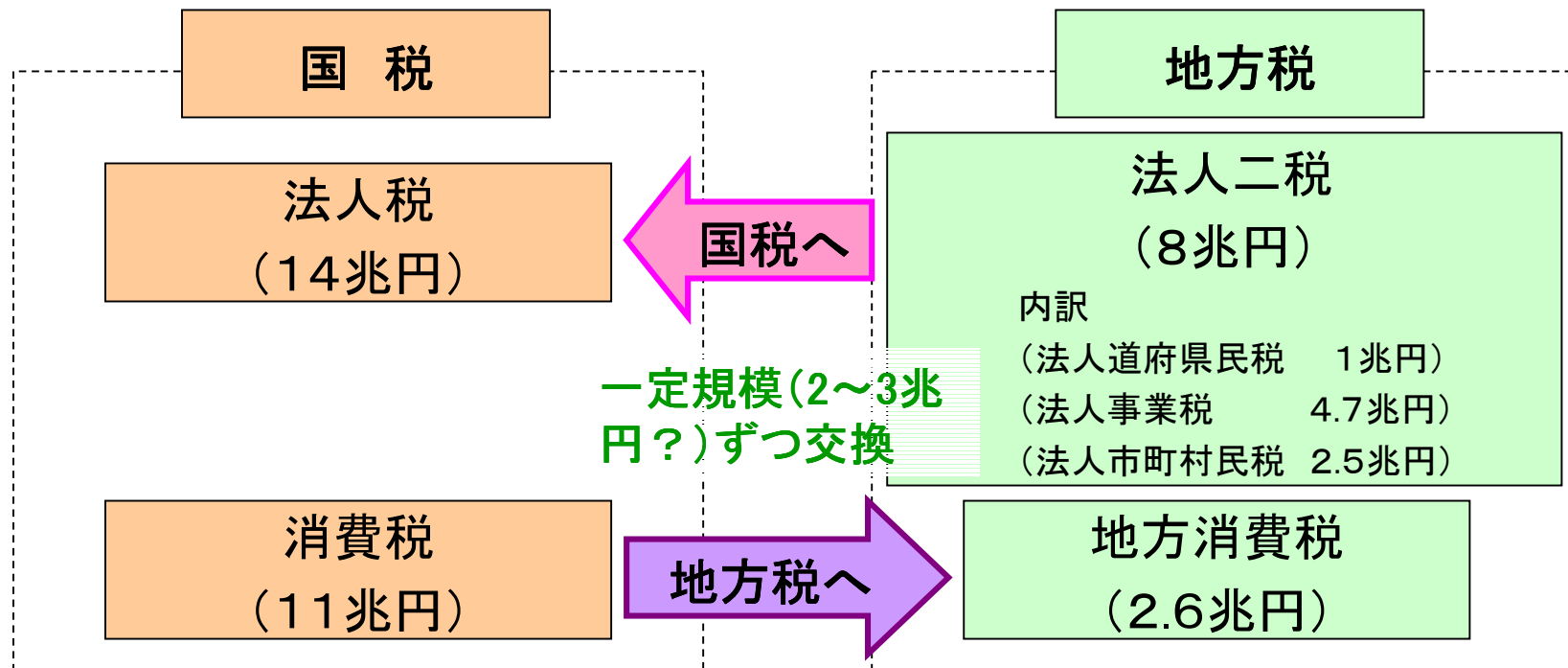
（ダウンロード、印刷配付などご自由にご利用ください。）

<http://www.pref.iwate.jp/syoku/>

## ⑧ 法人税を国へ、消費税を地方へ、という税源交換

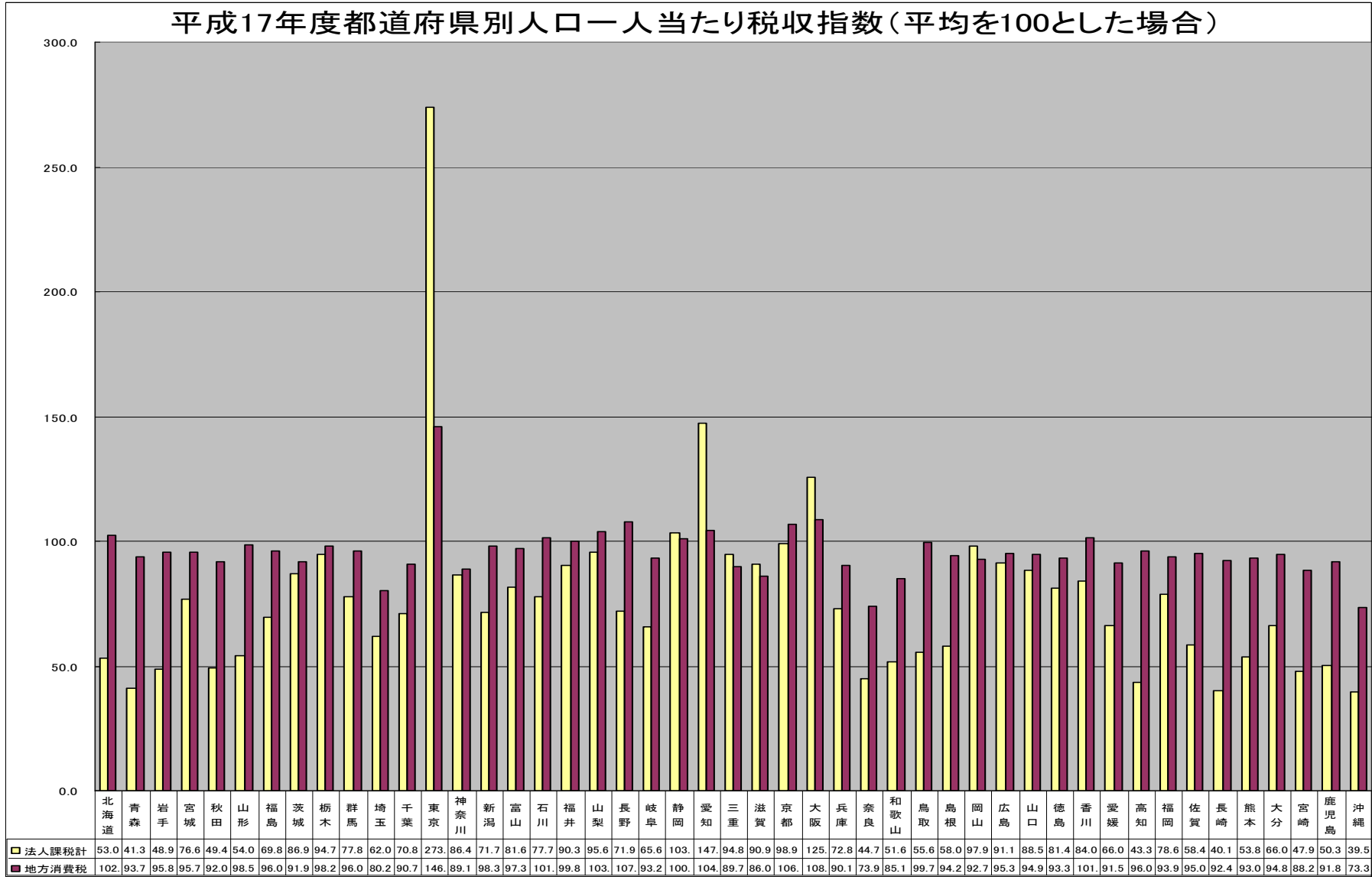
地方税財源の充実確保と偏在是正の一方策として、地方法人課税を国へ、消費税を地方へという意見も出されているところです。(全国知事会など)

偏在度の小さい地方消費税を充実し、偏在度の大きい地方法人課税を国に移すとともに、併せて、地方交付税の原資税目及び交付税率を調整するという事です。



※税収は平成17年度の全国計

# 参考：地方法人課税と地方消費税の偏在度の比較



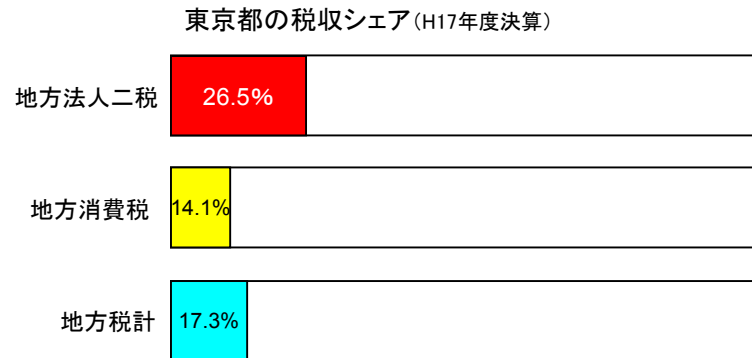
# 国と地方の税源交換（案）

## 特長

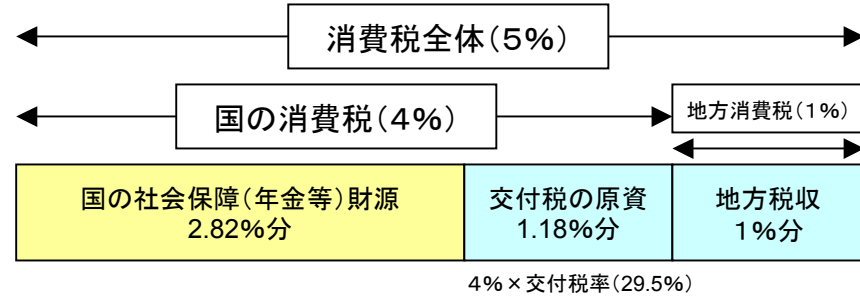
- ① 国も、地方も、納税者も、「損得なし」!
- ② 地方の税源偏在が是正される!
- ③ 自治の本旨(地方税原則)を壊さない!

○ 偏在度の小さい地方消費税を充実し、偏在度の大きい地方法人二税を国に移す方法

- 地方税 ⇒ 地方消費税を増税
  - 国税 ⇒ 消費税を減税
- 地方法人二税を減税  
法人税を増税
- } 同規模で実施

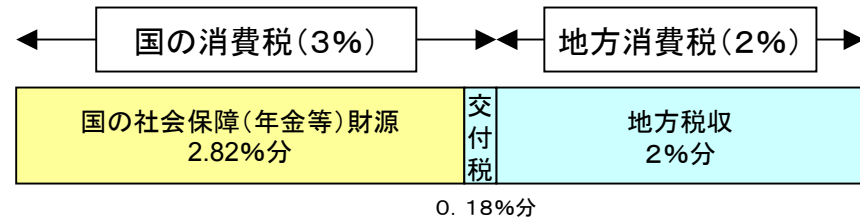


交付税原資の税目・交付税率を含めて仕組めば、この問題は、解決できる!



### 改革

※国と地方の財源配分は変わらず、国の社会保障財源は、現在と同じ。



【この案への批判】(代表的なもの)

- 消費税は交付税分を除き、予算で「福祉目的化」されており、社会保障や少子化対策の財源として極めて重要な税であるため、減らすことはできない。

- 法人事業税を同額(2.6兆円)、国税化し、その国税の増加分を交付税の原資に追加